

令和2年度第2回横須賀市市民協働審議会 議事概要

日時：令和2年（2020年）10月16日（金）

10時～12時

場所：市役所3号館3階301会議室

【出席委員】志村委員、手塚委員、安部委員、安藤委員、大黒委員、工藤委員、渡邊委員

【欠席委員】小倉委員、本多委員、山本委員

【事務局】市民部 小貫部長、小実課長、櫻井係長、里吉主任、戸谷主任、加藤

【傍聴者】1名

<配付資料>

- 資料1-1 令和2年度 特定非営利活動法人の条例指定について（非公開）
- 資料1-2 地方税法の寄附金税額控除に係る特定非営利活動法人の指定について（答申）（案）（非公開）
- 資料2-1 市民公益活動ポイント制度の今後の方向性について
- 資料2-2 市民公益活動ポイント制度 裏面アンケートの実施状況について
- 資料2-3 市民公益活動ポイント制度実施状況
- 資料3 令和2年度市民協働推進補助金応募団体の計画変更に伴う補助金全額戻入について

<議事内容>

1 開 会

会議の成立。（委員10名中、7名出席のため、会議は成立。）

会議資料の確認。

審議事項「地方税法の寄附金税額控除に係る特定非営利活動法人の指定について」は、審議会意思決定の中立性及び公正な審議を確保するため、情報公開条例の規定に基づき非公開とすることについて、出席した全委員の承認を得て決定。

2 審議事項

※内容は非公開とする。

（2）市民公益活動ポイント制度の今後の方向性について

事務局 （資料2-1、2-2を説明。）

委員長

ポイント制度は今年度6年目を迎える。制度開始当初から、どういった効果があるのかという検証や、試行錯誤を繰り返しながら進めてきた。ちょうど見直しというタイミングでコロナという問題も浮上した。(廃止については)市民の受け止め方が気になる。コロナだから辞めたの?なんで辞めたの?という方もいらっしゃるのでは。その反面、こういったデータがでてくると、「当初の目的に沿っているのか?」という面で、市からして理想的な形ではないという部分もあるかもしれない。それを踏まえ、変更あるいは一時休止して時代に合った制度を考えていく、というのも考え方のひとつ。

委員

制度設計の段階から関わっているので、その後の紆余曲折がありここまでやってきたというのもある。参加団体が減っている現状に加え今年はコロナ禍であり、例年との比較は難しいが、活動主体となる層の高齢化や、若い世代はクラウドファンディングについて馴染みがあるなど、ボランティアというものの考え方がこの6年間で大きく変わってきているのではないかと感じる。少し話は逸れるが、専門学校を学生を対象に、オンライン授業についてアンケートをとったときに、例年であればこの時期退学者が10人くらい出るなかで、今年は退学者が1人もでておらず、オンラインの満足度は95%以上あった。生活スタイルが変わってきているのだと思う。コロナも含めて。そうしたなかで今まで通りのやり方でやっていく、というのは、これは、爆発的に(参加者が)増えていくとは思えない。もともとの目的としては、「裾野の広がり」であり、もし制度を続けていくのであれば、オンライン化・アプリ化などを考えなければならない。また、全く違う形での支援の形というの、別軸で考えなければならない時期にきているのではないと思う。今は(時代の流れが速いので)3年経つと変わってしまう。その中でも6年間継続し、一定の効果はあったと考えている。2~3年かけてでも、根本的な考え方を変える時期にきているのではないかと感じている。

もうひとつ。全く参加していない団体や、利用を継続していない団体、参加したけど5回利用せずやめてしまっている団体へはアンケートはとっているのか。とっていない。

事務局

調査などをし、使われなくなった理由を検証する必要があるのかなと思う。

委員

確かにアンケートで声を聴き、検証する必要性はあるかもしれない。事務局の説明、課題にもあったように、手続きが煩雑で面倒など、そういった理由はあるかもしれないが、直接声を聴く価値はあると思う。

委員長

委員

紙というアナログな手法について、現在市民活動やボランティアに参加する方々(主に高齢者)のことを考えると、今そこを全部転換してしまうのは、ある意味、活動したい人の気持ちを止めてしまう可能性がある。欲張りではあるが、併用できるのが一番良いと思う。もうひとつは、団体寄付がかなり特殊な仕組みであるので、寄付したいのであれば足を運んで市役所やサポセンへ出向くなどして、例えばイオンでやっているイエローシートキャンペーンのようにお買い物をして出たレシート(寄付)を、応援したい団体のポスト(店舗にそろっている)にポストインする仕組みはどうか。入ってきた寄付は、団体の裁量で使用方法を決定できる。現在の制度から少し仕組みを変え、ゆるやかに続けながら、あらたな制度、主に若年層にむけての啓発に焦点を当てたものを検討してもよいのでは。アナログ手法を好む層だけでなく、若い方たちからも広がりを持たせ、軌道に乗ってきたらそこに合わせて古くなった仕組みはフェードアウトするなど。

90歳の母は、別の自治体でボランティアポイントを励みに活動している。活動を「健康で長生きをする秘訣」としてとるのであれば、費用も市民部だけでなく「健康」の分野から捻出してもらい、包括支援センター等のサポートも受けつつ(事業の所管を)スライドしていく、というような形が考えられれば理想的。

また、利用しない団体へのヒアリングについては、直接やりとりがあるのはサポセンなので、そこでの声が聴けると理解が深まるかと思う。

今年はコロナの影響を受け課題が多く出る年なので、この状態のまま調査を行えるのが一番良い。

また、Webなど、アナログではないデジタル方式への変更についての検討を。

- これはやはり時間もお金もかかることなので、一長一短にできることではないので少し時間を使ってやらなければならないかと思う。
- 委員長 確かに、コロナはポイント制度をきちんと見直す好機とも捉えられる。
- 委員 ポイント制度に限らず協働において、補助金でもモデル事業でも、いつも思うのは“参加団体が同じ顔ぶれである”という事。これについては、PR不足によるものと考えている。参加しない団体の理由は聞いてみたい。それを踏まえると、有効なPRの方法も見えてくる。また、参加している団体に、メリットをお知らせすることも必要。市からのお知らせには、硬い言葉が並んでいて、ハッキリ言って魅力がない。お知らせが届いても、「ああ、またきたな」で終わってしまう。そういうところに工夫を凝らしてみると、裾野も広がるのではないか。また、制度には確かに問題もあるが、6年という期間は長いか短いかはさておき、手塚委員のおっしゃるように制度自体は残しつつ、工藤委員のおっしゃったような新しい手法を考えながら継続し、裾野を広げる努力をしていただくことに期待したい。
- 委員長 確かに、せっかく良い制度なのに、魅力がないと思われてしまうのはもったいない。
- 委員 (サポセン登録団体などだけでなく) 一般の方、公益活動に目を向けたことがない層に知ってもらう事が大事ではないか。紙は紙で良いと思う。個人的にはアプリなどを利用するより紙の方がなじみがある。ただ、年配の方は良いかもしれないが、これからの世代はそうはいかない。マイナンバーカードを利用するというのはいかがなのか。システムの関係で難しいのかもしれないが。
- 委員長 今後、保険証は統一化されていく流れかと思うが、予算の問題もあるかもしれない。
- 委員 渡邊委員の意見が気になる。(参加者の減少という点について) 団体にとって使い勝手が悪い、という事ばかりではないと思う。本質は、いかに市民を参加させるか、巻き込むか。参加する・しない以前の問題で、この制度があるという事をきちんと地域等で周知をしているのかどうか。周知の手法として、アナログということであれば、ポスターを作るなり、お店のカウンターに置くカードを作成するなど、そういった段階からNPOなど各団体をお願いしていく、というのは本来あるべき姿ではないか。
- 委員長 前市長の目指す、“広く若い人を巻き込んでこういった(公益)活動をする”という理想が原点であった。そういった意味では、(巻き込むというのは) 原点。どうしても「動かす」ことを考えてしまう。
- 委員 (PRの手法について) 赤い羽根募金を例にとると、ここ数年でポスターがガラリーと変わりとても素敵になった。大手広告会社に委託したらしい。「一般の市民に目を向けてもらう」というのがまさにポイントだと思う。例えば、学校への周知や、高齢者であれば民生委員の会合などで周知してもらうなどし、民生委員の参加を促すという事ではなく、民生委員が普段見守っている健康な一人暮らし高齢者にボランティアをしていただくなど、そういった違う角度からのアクションを起こしていくのはどうか。私は、5年で止めず継続した方が良いと思う。というのは、参加しないのは団体の都合という部分もあるが、市民がきちんと活動をし、達成感があれば、ポイントなどなくとも参加してくれるはずと考えるべきである。「広く市民を巻き込む仕組み」と原点回帰して考えると、何度も同じ団体にアプローチをかける(交付回数制限の撤廃)のは違うと考える。手法はともかくとし、残せるものであれば、手を変え品を変え、残していただきたい。
- 委員長 確かに。参加は5回可能なので、5年の間に(参加市民にとって団体が) きちんと魅力的な活動をしていると理解してもらうべき。「そんなもん(ポイント)、なくてもやるよ!」と言ってくれる人が増えなければ、ポイント目当ての参加者しか集まらない。これはちょっと寂しい。そういった趣旨だという(制度の) インフォメーションをしていたかどうか、というのは反省点かもしれない。
- 委員 市の立場になると、「笛吹けど踊らず」という場面は多々あると思う。広報や、ポスターを作製したり、地域の集会の場に日曜でもやってきて、わざわざ説明した

りなどしていただいているにもかかわらず、団体が動かないという部分もある。
(市の意向・団体の考え方の相互理解について) 審議会での審議ではなく、団体を集めたディスカッションや部会など、どういう方法が良いのか意見交換する場を設けた方が、現場の声も聴けるし良いのでは。

委員長 健全かつ直接的な方法である。審議会の使命はあるとしても、そういった場を設けるのは良いと思う。全然参加しない市民に聞くというのもありかもしれない。声の集め方というの、考えていく必要があるだろう。
返子は「Zen」を止めてしまいましたね。

委員 それについては、財政面での問題が原因。
委員長 財政面。横須賀は、市の財政的な部分ではどうなのか。
事務局 ポイント換金還元用資金は寄付金を資源としているが、寄付を集めにくくなってきている。財源の元となっている寄付の大半は自動販売機からの寄付であるが、コロナの影響があり売り上げが落ちている。また、市へ設置する自動販売機は入札で決定するが、落札のためにぎりぎりまで価格を落としているのに、更にそこから寄付を納めるのは厳しい、という相談を受けている。財源の状況としては今後も同じ状況が続くとは考えられない。現実的には難しい。

委員長 財政面での根幹が崩れてくる可能性という部分においても、今後を見据えた制度設計が必要である。ダラダラと制度を続けるのではなく、工藤委員がおっしゃられたように、お金ではない支え方を考えていくべきかもしれない。

委員 例えば現在、中学校からキャリア教育というのが進められていて、大学などではインターシップ制度もある。学校との連携で、(市民公益活動やボランティアを) インターンシップやキャリア教育の中に位置付けてもらい、経験をしてもらうというのが仕組みとしてあると、例えばポイント等に頼らない、若年層のボランティアの意識の醸成に繋がるのでは。これは行政だからこそ出来るはず。学校との連携は、公立学校は難しいかもしれないが、横須賀には私学の高校が4校ある。昨年あたりからこの私学連携でいろいろと協議が始まっているので、まずは私学から話を持ちかけ、テストケースとして新たな取り組みを始めてみるのも良いかもしれない。大学などでは、インターンシップとして成績に反映できるものもある(是非については別として)。学生時代にボランティアの体験をせずに卒業し、社会に出るよりは、一度でも体験して「なるほど」というな体験をして欲しい。

委員長 「公益活動」というものがどういう事で、どんな意味があるのか。(授業の現場などでは) 防災からとりかかる事が多いが、皆で助け合うという事でどれだけ救われる部分があるのかと考えたときに、芽が出る。きっかけはどこにでも思うので、教育の中から市民活動を広める、という事でも良いかもしれない。

委員 大学でボランティア論の講義などを行っているが、学生達が、「公」のものは全て役所の仕事だと思っている。市民が動いているとしたらそれは、趣味とかサークルだろうと。公益性を考え、自ら課題解決をするために動いているとは思っていない。ボランティア論やNPO論をとる学生ですら、半分以上はそのような認識で始まる。藤沢でもインターンシップをやらせてもらっているが、単位にならなくても興味を持ってくれる学生の応募が結構ある。中学生・高校生・大学生で、大学生よりは自主的に来てくれる高校生がとても意識が高い。インターンシップは就職に直結するというイメージがあるが、これからのインターンシップは、就職だけでなく人生に直結するインターン(内容理解・適正理解)という役目を指すようになってくる。このようなインターンシップの仕組みが横須賀の私学にあったなら、子供を通わせている親子さん達に対し横須賀の特色としてアピールできる部分となるのではないかと。早い段階から始めるのが良いと思うので、中学校の授業の段階から、職業体験のような形で入り込んでいけたら良いと思う。

委員長 横須賀はサポセンに登録団体が多い事ですし、環境関係にも恵まれている。
事務局 実際、サポセンは(インターンシップの調整を)やっている。高校生や、県立大学など市内の学生を対象に、実施していただいている。また、体験した学生達も、学校教育の一環で、という事でしぶしぶ参加したけれど、やってみたら楽しかった、という声も実際聞いている。

- 委員 きっかけは何でもよい。きちんとしたスキームではなく個々に受け入れを調整しているのであれば、サポセンが費用を捻出している可能性があるので、費用をきちんとつけてもらって、お願いするというのも方法のひとつかもしれない。
- 委員 ポイント券に頼らない公益活動という話があったが、町内会や自治会の活動は日常に定着している。町内会・自治会、また地区社協については市から補助金がでているが、地域の市民公益活動を担う人達にポイント券のような形で還元されているかという、全くそうではない。それでも、地域の市民、高齢者や社会的弱者へ、ゴミ出しや通院の手助けなど、一般的な支援活動として定着している。個人的には、そういった活動の広がりをポイント券に頼るのはいかがなものかと思う部分もある。地域の中ではそういった活動が、持続力をもって継続されているので、そういった事も併せて考えていけたら。
- 委員長 町内会・自治会はある意味一番理想的であり、一番早くから確立していた市民公益活動・ボランティアの形である。町内会などで活動していた方々が、この制度が初めてでてきたときに、「こんなものはいらない。」と怒ってらっしゃったのが強く印象に残っている。それでも、若い人たちに繋がると良いなと思いながら、5年間続けてきたものなので、新たな何かを若年層に繋げていけたら良いと思う。
- 委員 (ポイントに頼るという点について) 消防団や防災の活動で、町内会の人達、活動者に対価を払うという事はしていない。お疲れさんという意味を込めてたまには慰労会もやるが。
- 委員長 (このような活動は) 特に若い世代の参加を希望すると思うが。
- 委員 中学生や高校生で構成しているジュニアレスキュー隊がある。災害時の生活支援のための部隊。ただ、日常的には彼らも学校生活・部活動かがあるので常日頃活動しているわけではないが、災害時、いざという時にはとても頼りになると思う。
- 委員長 今、学生に聞いて「自助」「公助」は分かっても「共助」の部分がピンとこない、というのが多い。
- 委員 「共助」に関しては、役所の見解と私たち(市民)の見解がかなり乖離している。そこでピンとこないのだと思う。(学生達は)共済保険のことを言い出したりする。
- 委員長 出てきた意見としては、止めてしまうのではなく、技術面・運用面をクリアしながら、(紙とデジタルを)併用することにより、いろいろな世代に普及することが大事。また、広報活動についてもしっかりと。使っていない団体に声を聴いてみることも大事。そういった事から意見の吸い上げ、調査を念入りにし、検討をしていく。また、学校に結び付けながら、若者に共助の意識を芽生えさせていくことが大事。体験してみることが種になる。これには、横須賀の私学のなかで進めるという手法が良いのではないか。また、町内会・自治会から裾野を広げるための良いアイデアを吸い上げ、見直しをしつつ総合的に研究調査する時間をとるということ。
これらの内容を踏まえながら、事務局で進める内容をまとめていただく。

3 報告事項

(1) 令和2年度市民協働推進補助金応援団体の計画変更に伴う補助金全額戻入について

- 事務局 (資料3を説明)
- 委員 新型コロナの影響もあり、活動が困難な団体も多い。
- 委員 当初の計画通り事業を実施するのが原則だが、計画の変更も可能なのか。
- 事務局 事業計画変更届を提出していただければ可能である。ただし、今年度は相談を受けた団体に対しては、例えば、本来は対面で実施する予定だった催しをコロナ対策としてオンラインにするなどの変更であれば、今般の事情に鑑み、実績報告書に理由を明記いただければ良いと伝えている。

本団体については、講演会のみを実施する計画であったものが、中止となったため全額戻入となった。

委員 本団体から戻入の申し出があった際、事務局からオンライン開催等の提案はしたのか。

事務局 事務局からは開催時期をずらしたり、会場を大きくしたりという工夫を提案した。しかし、本団体は講師と相談した結果、中止するとのことだった。

委員 対面で実施する予定だった事業をオンラインで開催することは、補助金の使途として可能なのか。

事務局 可能である。補助金は税金である以上、適切な事業に充てるのは大前提である。同時に、市民生活課は査定をするのではなく、市民公益活動団体に対して、補助金の適切な使い方を提案する部署である。ご信頼いただきたい。

委員 周到に準備はしたが、当日になって開催できなかった場合、準備にかかった経費に補助金を充てることは可能か。あるいは、その場合も全額戻入するのか。

事務局 準備にかかった経費については、補助金を充てることができる。本団体については、チラシの印刷等の準備に係る支出が生じていないことを確認したうえで、全額戻入となった。

4 その他

事務局から今後の審議会開催予定に関する事務連絡。

5 閉 会